

Conference

スピーディな改革が求められる日中両国の金融システム

－ 「日中金融改革コンファランス」報告 －

共通課題を抱える日中両国の金融制度

2000年以内に WTO 加盟が見込まれるなか、中国の金融システムは、市場開放に伴う外国金融機関との競争が激化すると予想され、いかに安定を維持するかが緊急の課題である。競争激化による外的不安要因だけでなく、国有企業改革で多数の国有企業が窮地に追い込まれるところに、不良債権問題の顕在化など金融不安をもたらすいわゆる内的不安要因も潜んでいる。中国は、WTO 加盟を念頭に市場経済の枠組みに合致し、安定した金融システムを構築しなければならず、このために不良債権処理など国内の様々な課題を先行して解決し、競争力を強化することが必要である。

一方、日本はバブル経済崩壊以降、抜本的な金融制度改革が遅れ、同時に経済構造調整も大幅に遅れている。この間、欧米諸国においてはスピーディな経済構造調整が行われ、情報通信 (IT) 産業の発達による構造変化がマクロ経済成長に寄与している。逆に日本においては、産業構造の調整が欧米諸国に遅れを取っている。その結果、マクロ経済はマイナス成長に陥るなど不況は長引いている。

しかし、日本の金融制度改革の遅れはもはや日本国内だけの問題ではない。80年代から90年代にかけて幾度の円高進行に促され、日本企業・金融機関のアジア進出は、日本国内において産業空洞化として懸念されるほど、大きく加速した。日本とアジア諸国との相互依存関係が深まることにより、日本国内の経済不況はアジア諸国に直接的かつ慢性的に影響を及ぼしているのである。

1997年7月タイ・バーツの暴落を発端とするアジア通貨危機は、我々に多くの教訓を提示している。金融市場の対外開放は国内金融制度の整備と整合的に進めなければならない。アジア諸国の国内金融制度について、市場経済に合致する制度的枠組みの整備と不良債権処理が先行して行われることが必要である。また、通貨危機に対応するために、域内の通貨安定を維持する「最後の貸し手」機能も不可欠であるし、固定相場制やバスケット通貨など各国の通貨制度のあり方についても議論されなければならない。

主任研究員

柯 隆



上級研究員

荒井 崇



金融制度改革を討議する専門家によるコンファランス

以上のような問題意識を念頭に、21世紀初頭の金融制度のあり方を模索すべく、富士通総研と中国金融学院、人民銀行研究生部（大学院）は「日中金融制度改革コンファランス」を北京市にて共同主催した。今回のコンファランスは、金融制度改革、不良債権処理、金融政策とアジア経済という4つのセッションから成り、日中の専門家による研究報告発表が行われ、更にその内容についてフランクな議論が行われた。

会議はまず、富士通総研福井俊彦理事長並びに中国人民銀行研究生部博士課程劉鴻儒教授は開会に当たり挨拶を行いコンファランスの基軸を提示し、それに引き続き研究報告が行われた。各セッションの報告要点は次のとおりである。

金融制度改革について、人民銀行研究生部唐旭主任は1994年以降の金融制度改革の経緯を説明し、目下の課題も言及された。それによると、中国の金融制度改革は主として中央銀行制度の確立と商業銀行制度の構築に重点が置かれたという。金融監督体制については、日本の制度を参考に銀行、証券と保険はそれぞれ人民銀行、証券監督委員会、保険監督委員会による分業管理体制となっている。課題としては、国有商業銀行の不良債権処理とWTO加盟に向けた金融機関経営競争力の向上があげられる。

これに対して、富士通総研経済研究所田邊敏憲主席研究員は日本の金融ビッグバンについて発表を行った。金融ビッグバンの大原則は「Free、Fare、Global」であるが、大きな趨勢として金融自由化を推進し、金融の効率化を図り、間接金融を中心とする金融制度から直接金融のウェイトを徐々に高めていくと展望される。

不良債権問題について、富士通総研南波駿太郎主席部長は日本の不良債権の実態及び処理方法について研究報告を行った。そのなかで、特に不良債権処理に当たって、日本銀行の対応と政府の対応について、詳細にわたり分析し、スピーディな処理が必要であると主張した。同様に、中国建設銀行の不良債権の受け皿である信達資産管理公司黄志凌主任は、国有商業銀行の不良債権を分離し、資産管理公司（AMC）による不良債権処理の実態について研究発表を行った。具体的には、資産管理公司は簿価で親銀行から不良債権を買い取り、そのうちの一部を「債転股」（Debt Equity

Conference

Swap) で処理し、その他について、担保資産の売却、直接償却、対象企業の M&A によるアセット・リアロケーションなどの方法で処理すると説明した。

金融政策について、日本銀行国際局露口洋介企画役は日本のマクロ経済動向と日本銀行によるゼロ金利政策の執行について研究報告を行った。中国の金融政策については、人民銀行研究局謝平局長はデフレ経済を退治する人民銀行の金利政策などについて発言した。

日中経済協力とアジア経済

最後に アジア経済について、日本国際協力銀行丸川和久理事は、対中経済協力の実態及び今後の方針について発言を行った。続いて在中国日本大使館大西靖経済書記官は、アジア域内通貨安定のためのフレームワークを中心に発言した。これに対して、中国金融学院劉亜副院長は中国経済とアジア経済の関係について研究報告を行った。「改革・開放」政策以降、アジア諸国による対中直接投資や貿易が盛んに行われていることで、相互依存関係が強化されている。しかし、中国の金融市場は未だに对外开放されておらず、この点は中国が通貨危機から免れた最大の原因であるといわれる。今後 WTO 加盟により、中国の金融市場は徐々に開放されることになり、市場安定を維持する政策が不可欠であろう。

研究発表後の自由討議において、出席者の注目は 中国における不良債権処理、日本のゼロ金利政策の効果と日本経済の動向、アジア経済とりわけ域内共同通貨の構築に集中し、活発な質疑が行われた。

国有商業銀行の不良債権処理について、実際の不良債権額と具体的な処理方法が注目の的となった。中国には中国銀行、工商銀行、建設銀行と農業銀行という4大国有商業銀行があり、全金融資産の8割は当該4行によって保有されている。当該4大銀行は主に国有企業に対して融資を行っており、国有企業の経営不振が目立つにつれ、4大銀行の不良債権問題も深刻化し顕在化している。しかし、政府・人民銀行による4行の資産査定はきちんと行われていないため、不良債権の全容は明らかになっていない。

そのなかで不良債権処理が始動しようとしている。国家財政部の出資により当該4大銀行の傘下に1社ずつ資産管理公司(信達資産管理公司はそのうちの1社)が設立された。これらの資産管理公司は親銀行から不良債権の譲渡を受ける。ただし、不良債権の譲渡価格は割引価格ではなくて、簿価(Face Value)である。この点は、日本側出席者を困惑させたようである。そもそも簿価による不良債権の譲渡が問題を表面化させない「とばし」ではないかとの認識がある。この点に関する「とばし」効果は確かに指摘されたとおりであるが、中国の現況からすれば、銀行から資産管理公司への「とばし」を認めることで不良債権の具体金額が明らかになればということに意

味がある。それから自助努力あるいは財政資金の投入など具体的な処理方法が検討されることとなろう。

日本のゼロ金利政策に関する中国側出席者の関心は非常に強いものだった。そもそも中国経済は1993年からの高インフレが97年当たりから一転してデフレ経済に転化した。デフレに対応して政府は財政支出の増額、銀行金利の引下げなどさまざまな政策を講じてきたが、それほど効果は出ていない。隣の国日本もデフレ経済という同じ悩みを抱え、ゼロ金利政策を実行していることから、その効果のほどによっては中国も参考にしたいのが本音のようである。

ところで、アジア経済の動向や域内共通通貨の形成は日中両国の共通した関心事であった。中国は国内金融市場を開放していないが、アジア諸国との経済依存関係は「改革・開放」以来相当強まってきている。また、アジアの大国としてのプレゼンスを主張するためにも、中国はアジアにおける存在を確固たるものにしたい。今回のコンファランスでは、域内共通通貨形成について中国が強い関心を持っていることが、関係者の発言から分かった。

21世紀に向けて日中両国は経済協力関係を強化し、域内経済成長を引張っていかなければならないと同時に、昨今のような通貨危機に対応するために通貨と金融システムの安定を維持する役割を果たすうえで両国の協力が必要である。それを実現するために、まず、両国が抱えている不良債権を処理し、金融制度の諸問題を早急に解決しなければならない。今回のコンファランスは、まさにこれらの諸問題を解決するための専門家レベルの意見交換であった。今回のコンファランスについて国営新華社通信、国務院系「経済日報」、人民銀行系「金融時報」は、それぞれ詳細にわたってコンファランスの様子と討議の内容を報道し、両国の専門家による意見交換を通じて改革促進につながることに期待を寄せた。

最後にコンファランスには、日本側は富士通総研以外に、富士銀行、三菱信託銀行、東京海上保険などの金融機関、そして日本銀行、大蔵省、日本国際協力銀行の関係者も多数出席した。中国側は人民銀行、中国金融学院のほか、建設銀行など国有商業銀行の専門家が出席した。双方出席者は合計60名であった。

Conference

「日中金融改革コンファランス」アジェンダ

9:00 ~ 9:30	開会の辞 中国金融学会副会長 劉 鴻 儒 富士通総研理事長 福井 俊彦
	午前のセッション
9:30 ~ 10:00	第1セッション：金融制度改革 第1報告：「中国金融制度改革の動向と展望」 中国人民銀行研究生部主任 唐 旭 第2報告：「日本の金融ビッグバン」 富士通総研主席研究員 田邊 敏憲
10:00 ~ 10:30	討議
10:30 ~ 10:45	コーヒー・ブレイク
10:45 ~ 11:15	第2セッション：不良債権処理 第3報告：「日本における不良債権処理」 富士通総研主席部長 南波駿太郎 第4報告：「中国における不良債権処理」 中国信達資産管理公司主任 黄 志 凌
11:30 ~ 12:00	討議
12:00 ~ 13:00	ランチ（バイキング形式） 午後のセッション
13:00 ~ 13:30	第3セッション：経済政策 第5報告：「中国の金融政策」 人民銀行研究局長 謝 平 第6報告：「日本の金融政策」 日本銀行企画役 露口 洋介
13:30 ~ 14:15	討議
14:15 ~ 14:30	コーヒー・ブレイク
14:30 ~ 15:00	第4セッション：アジア経済 第7報告：「アジア経済と日本経済」 a)「アジア通貨危機の教訓」 在中国日本大使館経済書記官 大西 靖 b)「アジアに対する日本の支援策」 国際協力銀行理事 丸川 和久 第8報告：「アジア経済と中国経済」 中国金融学院副院長 劉 亜
15:00 ~ 15:45	討議
15:45 ~ 17:00	全体討議
17:00 ~ 17:30	閉会の辞 富士通総研理事長 福井 俊彦 中国金融学会副会長 劉 鴻 儒
17:30 ~ 18:30	中国人民銀行 吳 曉靈 副行長会見